

「教育サービス面における社会貢献」評価報告書

(平成12年度着手 全学テーマ別評価)

京都工芸繊維大学

平成14年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを段階的実施(試行)期間としており、今回報告する平成 12 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（「教育サービス面における社会貢献」）

分野別教育評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

分野別研究評価（「理学系」、「医学系（医学）」）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等の設定した目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的な目的及び目標が設定されることを前提とした。

全学テーマ別評価「教育サービス面における社会貢献」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている教育面での社会貢献活動のうち、正規の課程に在籍する学生以外の者に対する教育活動及び学習機会の提供について、全機関的組織で行われている活動及び全機関的な方針の下に学部やその他の部局で行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（政策研究大学院大学及び短期大学を除く 98 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

各大学等における本テーマに関する活動の「とらえ方」、「目的及び目標」及び「具体的な取組の現状」については、「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」に掲げている。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 項目の項目別評価によ

り実施した。

- 1) 目的及び目標を達成するための取組
- 2) 目的及び目標の達成状況
- 3) 改善のためのシステム

3 評価のプロセス

大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を機構に提出した。

機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめた上、大学評価委員会で評価結果を決定した。

機構は、評価結果に対する意見の申立ての機会を設け、申立てがあった大学等について、大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の現況」及び「教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価結果」は、評価項目ごとに、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として記述している。

また、「貢献（達成又は機能）の状況（水準）」として、以下の 4 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いている。

- ・十分に貢献（達成又は機能）している。
- ・おおむね貢献（達成又は機能）しているが、改善の余地もある。
- ・ある程度貢献（達成又は機能）しているが、改善の必要がある。
- ・貢献しておらず（達成又は整備が不十分であり）、大幅な改善の必要がある。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、相対比較することは意味を持たない。

また、総合的評価については、各評価項目を通じた事柄や全体を見たときに指摘できる事柄について評価を行うこととしていたが、この評価に該当する事柄が得られなかったため、総合的評価としての記述は行わないこととした。

「評価結果の概要」は、評価結果を要約して示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を示している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の現況

機関名 京都工芸繊維大学

所在地 京都市左京区松ヶ崎橋上町

京都工芸繊維大学の歴史は、明治 35 年に設置された京都高等工芸学校及び明治 32 年に設置された京都蚕業講習所（農商務省所管）にまで遡ることができる。前者は昭和 19 年に京都工業専門学校に改称され、後者は大正 3 年に京都高等蚕業学校となり、京都高等蚕糸学校（昭和 6 年）を経て、京都繊維専門学校（昭和 19 年）と改称された。戦後昭和 24 年の学制改革により、それぞれが工芸、繊維の 2 学部からなる現在の京都工芸繊維大学となった。ついで、昭和 26 年には夜間の工業短期大学部が併設され、社会の要請や産業界の要望に応じて、幾度かの教育研究分野の拡大と近代化に伴う学科の改組と新設を行い、昭和 40 年・昭和 41 年に大学院修士課程としての工芸学研究所（6 専攻）及び繊維学研究所（3 専攻）が設置された。

昭和 63 年には、博士課程としての工芸学研究所（3 専攻）の設置、学部学科の改組、工業短期大学部の廃止転換と両学部における昼夜開講制の実施など、本学発足以来の抜本的改革を行った。さらに、平成 10 年には、繊維学部にデザイン経営工学科を、大学院工芸学研究所に独立専攻として先端ファイブロ科学専攻を新設し、

さらなる発展を目指している。

学部・研究科の構成は、工芸学部及び繊維学部の 2 学部と大学院工芸学研究所の 1 研究科で構成されている。工芸学部は、機械システム工学科、電子情報工学科、物質工学科、造形工学科の 4 学科で、また繊維学部は、応用生物学科、高分子学科、デザイン経営工学科の 3 学科で構成されている。

大学院工芸学研究所は、区分制博士課程であり、2 年間の博士前期課程と 3 年間の博士後期課程とに区分されている。博士前期課程は学部教育からの継続性を重視し、工芸及び繊維両学部の教育体制と接続した 6 専攻（機械システム工学専攻、電子情報工学専攻、物質工学専攻、造形工学専攻、応用生物学専攻、高分子学専攻）と、それらとは独立した 1 独立専攻（先端ファイブロ科学専攻）で構成されている。博士後期課程は博士前期課程と専攻の編成を全く別にした 3 専攻（機能科学専攻、材料科学専攻、情報・生産科学専攻）と独立した 1 独立専攻（先端ファイブロ科学専攻）とで構成されている。

平成 13 年 5 月 1 日現在の学部学生数は 3,435 人、大学院学生数は 889 人であり、教員総数（現員）は 315 人（学長含む）で、それらの内訳は次表に示すとおりである。

表 1 - 1 学生数・教員数（平成 13 年 5 月 1 日現在）の状況

	学科・専攻	在学生数（人）				教員数（現員：人）		
		昼間	夜間主	学部等計	総数	学科等別	学部等計	総数
工芸学部	機械システム工学科	407	136	2,403	4,324	43	189	315*
	電子情報工学科	530	181					
	物質工学科	427	125					
	造形工学科	494	103					
繊維学部	応用生物学科	244	106	1,032	4,324	37	89	315*
	高分子学科	446	76					
	デザイン経営工学科	119	41					
大学院前期課程	機械システム工学専攻	86		719	4,324	/	/	315*
	電子情報工学専攻	121						
	物質工学専攻	130						
	造形工学専攻	142						
	応用生物学専攻	63						
	高分子学専攻	99						
	先端ファイブロ科学専攻	78						
大学院後期課程	機能科学専攻	78		170	4,324	6**	24	315*
	材料科学専攻	24						
	情報・生産科学専攻	35						
	先端ファイブロ科学専攻	33						

* 附属施設教員（美術工芸資料館、地域共同研究センター、ショウジョウバエ遺伝資源センター、環境科学センター、附属農場、大学院ベンチャー・ビジネスラボラトリー、アドミッションセンター、保健管理センター）及び学長を含む。

** 大学院専任教官の数。

本学には（生涯学習センターのような）教育サービスを主目的とした施設は設置されていないが、表1-1欄外に記した附属施設等のうち繊維学部附属農場，附属図書館，美術工芸資料館，地域共同研究センター，ショウジョウバエ遺伝資源センター，環境科学センターなどで活発に教育サービスも行っている。

本学は，その前身校であった時期をも含めて，京都の伝統文化に根ざす芸術的意識を基盤として，その上に，現代工学の基礎と応用を重ね合わせた広義の分野についての教育研究活動を行ってきた。この間，産業界との研究協力を進めるため，地域共同研究センターの設置，民間等との共同研究や受託研究の推進を行い，さらに生涯学習の時代を意識した公開講座の開設・学部及び大学院における社会人特別選抜の実施など，広く社会に開かれた教育にも力を入れている。

教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

1. 教育サービス面における社会貢献に関する考え方

(1) 社会貢献活動全体の位置づけ

本学の使命は、教育・研究活動を通して、社会の各分野で活躍できる優れた人材を育成すること、研究成果の発信により生活・環境の向上と産業の発展に資すること、ならびに本学の資源を活用する教育活動により地域社会の発展に寄与することである。したがって「社会貢献」は、本学の理念に含まれるものと位置づけている。

これは本学の設立趣旨、「工芸・繊維産業に近代科学の学理を導入し、地域に密着した大学として伝統文化の発展と近代工学の導入により斯界に貢献すること」、ならびに開学以来、工芸あるいは繊維という人工物と人間の感性との結びつきを中心とする分野における開拓発展を担ってきた伝統と合致するものである。

(2) 教育サービス面における社会貢献の考え方

この「社会貢献」の中で、「教育サービス」は、本学が果たすべき重要な責務の一つであるとする本学の基本的な考え方は創立以来不変である。この考えを基盤にして、開学以来、大学全体として社会人教育に積極的な取り組みを展開し続けていることは、本学の大きな特色の一つである。

本学は、1951年に工業短期大学部（夜間開講）を併設し、1988年、両学部全学科にわたる夜間主コース（昼夜開講）への転換を経ている。この間50年にわたって正規の課程に在籍する社会人に対する夜間の専門教育を展開するとともに、学部・大学院における社会人特別選抜を実施してきた。これとともに社会人のリフレッシュ教育のための大学院講座を設置し、さらに聴講生や科目等履修生を受け入れ、社会人に対して正規課程に付随する制度に基づく学内での教育サービスを行うことは、正規課程における社会人教育を促進・補完するものと位置づけることができる。

これに加えて、本学が伝統的に対応してきた分野（ものづくりとデザイン）及びその発展分野において、所属する科学、工学、芸術系の教官が、研究成果及び情報を発信することにより、人間形成、産業活動、市民の社会活動及び知的活動、ならびに次世代の育成などへの寄与を目的として学内外での教育サービスを行うことも、本学の基本的な考え方に含まれるものである。これは、全学の方針に基づいて、学部、学科ならびに個人のレベルにおいて行う活動を含み、理念の実現のための教育活動の学外の各階層への展開ととらえる。この中で、

- 1) 産業界、職業人への知的情報の提供及びシーズの伝達
- 2) 体験学習による青少年の知的啓発
- 3) 一般市民への生涯学習の機会の提供、知的社会生活の増進

を重要視し、次のような具体的教育サービス活動を行う。

- 1) 地域共同研究センターを主体とする職業人のためのリフレッシュ教育の実施、産業界からの寄附講座の受入による地域社会との連携など産業界への研究協力と指導、学・協会等が主催する職業人教育セミナー等の支援、教官による自主的研究会、セミナーの開催
- 2) 小・中・高校生ならびに教育関係者を対象とした体験学習の実施、授業の公開、研究室の公開、公開講座の開設、学会、財団等が主催する事業の支援、外部教育機関におけるセミナーの支援
- 3) 学科あるいは地域共同研究センター、農場、環境科学センターなどによる各種セミナーや公開講座の開設、講演会の開催、美術工芸資料館の公開等、学内での一般市民向けのサービスならびに、学・協会、公共団体、マスメディア等を通じた啓発活動

これらは、本学の有する人的、物的資源を最大限に活用し、電子情報、機械システム、物質工学、応用生物及び高分子の自然科学を基盤とする学科、ならびに造形工学とデザイン経営工学の感性と工学を包含する学科の知的ストックと、本学の教育研究活動及び研究成果の学外への発信による教育サービスであり、本学に対する社会の要望を直接的に受け取る重要なプロセスである。21世紀の社会においては、社会・自然・環境と調和した科学・技術のさらなる発展と新開拓が重要な課題となるが、「科学技術と人間性、すなわち科学技術を人間の精神、感性や美意識などと調和・融合させることが、本学の伝統と特色を生かして進むべき道である」との認識が、活動方針の基となっている。

2. 教育サービス面における社会貢献に関する目的及び目標

本学の教育研究における基本的な方針は次の三点である。

- 1) 伝統文化・産業の持続・継承及び科学的、工学的研究成果の活用によるそれらのさらなる発展
- 2) 学問・理論体系の理解とともに実際の技術や体験的実践を重視した教育
- 3) 近代的工業生産と人間性との調和、生物機能の解明、

人工物の生産から廃棄に至る統合的なテクノロジーの追求

教育研究におけるこれらの基本方針はきわめて特徴的なものであり、本学が我が国の国立大学の中で特色ある工学系専門大学として、長年にわたり多くの実績を挙げてきた所以である。本学は教育研究とその成果の発信、ならびに対象として社会人を含む教育サービスにより、ものづくり及びデザインをはじめいくつかの分野で歴史的に人材育成、産業支援の役割を果たしてきた。社会貢献は本学の理念に含まれるもので、本学のすべての学科には昼間コースの他に夜間主コースが設置されており、教育機会の多様化や社会人教育、生涯教育の充実への対応を図っている。これは人材育成による社会貢献を目指した正課における教育サービスである。

以上のような本学の歩みをさらに継承・発展させ、使命を果たすために、本学の有する人的（自然科学・工学系、人文社会系、語学系教官等）及び物的（7 学科、農場、地域共同研究センター、美術工芸資料館など）資源を最大限に活用し、京都市内の主要ターミナルから 30 分以内で来学可能という恵まれた地理的条件を生かして、次のような目的のもとに広い範囲の一般市民に向けた直接的な教育サービスを行う。

(1) 目的

1) 教育研究活動の成果と情報の公開及び教育による社会貢献

技術者を中心とする職業人を対象として想定し、最新の科学技術情報の提供及びシーズの伝達・移転により、職業人が抱える問題の解決策を提供するとともに、職業人がさらなる進展を自ら図るための機会を与え、産業活動の増進と人材育成に寄与する。

2) 一般市民への直接的な教育サービスによる社会貢献

(ア) 小・中・高校生及びそれらの教育関係者に対してより高度な体験的学習を提供して、青少年の知的好奇心と創造性を養うこと、ならびにそのプロセスの支援を行い、青少年の理科に対する障壁を取り除き、未来の科学・工学への理解と参加を促すことを目的とする。

(イ) 広く一般市民を対象として、生涯学習の機会と知的情報を提供し、市民の自己啓発や社会活動を支援することを目的とし、併せて本学の目指すテクノロジーについての理解を得ることを意図する。

(2) 目標

上記の目的を達成して、より直接的に社会に貢献するための具体的な方策は以下の通りである。

1) 職業人・技術者に対する教育サービス

(ア) 産業技術者に対する新技術・新手法の導入・移転教育

(a) 地域産業界に所属する技術者との関連においては、本学地域共同研究センターを中心にセミナーや技術講習会を開催し、継続的に技術・研究情報

の伝達を図る。このほか、「公開講座」、「リカレント講座」においても、対象を関連職業人（教育者を含む）を中心に置き、科学技術情報の更新を図る。

< 大学主催型 >

(b) 多くの技術者は関連した学・協会に所属し、あるいは公的機関の連絡網にリストアップされており、情報の入手もこれらを通じて行われることが多い。

従って、本学構成員の所属・関係する学・協会などが「主催」する講習会・研修会等を積極的に支援し、かつそれぞれの専門性と先進性を活かして、関係技術者の科学技術情報の更新と自己進展を可能とする。特に本学の基盤である京都・関西地区の公的機関、中堅企業の集団・協会との連携を密にしてその有効な展開を期する。< 学外連携型 >

(c) 大学内に組織する自主的研究会、研究グループの活動として、それぞれの組織の専門性や特性を活かしたセミナー・講習会などの開催により、産業技術者が最新技術情報を獲得することを可能とする。< 学内自主組織型 >

(イ) 各種資格の取得に関連した目的教育

本学には建築、情報、語学など広く社会的に認められている国家・協会等資格と密接に関連した分野の教官が多く所属している。これらの分野を中心にして、各種資格に関連した教育に参加して職業人の能力向上に寄与する。教員資格などを対象とする科目等履修生や聴講生に対する教育は正課の教育サービスを補完するものであるが、これに含まれる。

2) 青少年に対する教育サービス

青少年に対する教育としては、小学生から高校生までと、その教育関係者及び保護者を対象とするが、「理科離れ」が喧伝される今日、将来の科学技術の担い手を育成する立場から次の三つに分類される。

(ア) 本学・学部・学科が主催するもの

児童・生徒及びその保護者、教員に呼びかけ、主として学内を開催場所として行うもので、いわゆる体験入学、大学・研究室公開、公開講座、あるいはふれあいサイエンス等である。この場合、大学内だけで完結する場合や関連学・協会あるいは公共団体による支援・協賛を求める場合などがあるが、直接的体験を通して本学の特色等への理解を深めることも重要な目標となる。公開講座等において初等・中等教育関係者と意見交換を行うことにより、中等教育と大学での教育との連続性を高めることも意図する。

(イ) 財団、学会、公共団体が企画・主催するもの

科学の祭典や特別事業などがこれにあたる。これらの諸事業にも本学の組織として積極的に協力し、中心的役割までも果たすことを目標とする。

(ウ) 外部教育機関（学校等）に出向いて行うもの

教育委員会レベルから各学校の学級単位まで幅広くそ

の対象とする。その開催主旨を十分に理解し、教育機関との深い意思疎通・連携を図りながら積極的に対応する。自然科学の面白さを伝えて小・中学生が理科好きになるための支援と高校生の適性発見に寄与する。

3) 一般市民に対する教育サービス

一般市民の学習意欲の対象は広範囲であるが、大学の専門性と特色を活かし、可能な限り多くの学習機会を提供して、社会活動と知的活動の向上に寄与する。その実施形態には下記のように多様なものが考えられる。

- (ア) 美術工芸資料館の公開、附属農場を利用した公開講座、環境科学センター講演会など本学学内の施設を十分に活用したもの
- (イ) 学・協会と連携した一般市民啓発活動
- (ウ) 公共団体やその他の団体と連携した科学技術啓発活動
- (エ) 地域コミュニティ等の特化された問題（例：建築協定など）への参加協力活動
- (オ) 新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアにおいて、不特定多数を対象として、本学の有する科学技術情報を発信し、もって広く市民の学習に資するもの
- (カ) 教育サービスにかかるホームページ、ウェブサイト、メイリングリストなどを構築し、ITネットワークを通じて科学技術情報等の敷衍・交換に資するもの
- (キ) 今日のIT環境の急速な発達を利用し、公開講座、一般向け講義等の内容をデータベース化し無料配信するもの

なお、(オ)～(キ)は単に一般市民のみを対象にしたものではなく、1)の職業人や2)の青少年に対する教育活動としても利用が可能である。

以上のように、本学では、統一的意識の下に、大学全体、学部、学科など各レベルでの努力を重ね、開かれた大学となって、真に社会に貢献できる教育サービスにより、社会の多様な要請に応えることを目標としている。

3. 教育サービス面における社会貢献に関する取組の現状

制度化された教育サービス面における社会貢献の第一である科目等履修生は、過去5年間、学部・大学院を通じて毎年20人弱を受入れ、一人当たり平均4科目を履修している。そのうち過半数が「学習」目的であり、社会人の生涯学習機会として利用されている。

また、本学には他に類を見ない特色ある美術工芸資料館が設置されており、毎年100日を超える開館日数を設定し、個性ある展示となるような工夫を払い、多数の来館者を迎え（年間5～6千人）、大きく社会に貢献している。

以下の内容について、3.(2)で示した各目標に即して現状を詳述する。

1) 職業人・技術者に対する教育サービス

(ア) 産業技術者等に対する新技術・新手法の導入・移転教育

(a) <大学主催型> 特に地域産業界に所属する技術者との関連においては、本学地域共同研究センターを中心にセミナーや技術講習会を開催し、継続的に技術・研究情報の伝達を図っている。「公開講座」においても、対象を関連職業人中心に置き、科学技術情報の更新を企図したものを年間平均5～6回開催し、参加者も増加傾向にある。

(b) <学外連携型> 本学の特色、例えば日本の特徴ある建築の歴史・保存、意匠、感性（人間）工学、繊維・高分子材料・色染関連、を活かしてその有効な展開を期している。例えば、学会としては、高分子学会、表面科学会、繊維学会、マンション学会、建築学会など、行政としては、京都府・市など、関連団体としては、京都工業会、金工組合、技術融合集団、科学工業会などと密接な連携のもとに協力・出講している。

(c) <学内自主組織型> 学内に組織する自主的研究会、研究グループの活動として、セミナー・講習会などの開催を奨励し、それぞれの組織の専門性や特性を生かし、最新技術情報の浸透を図っている。

(イ) 各種資格に関連した目的教育

学協会としては、国際文化協会、インテリア産業協会など、職能協会として建築士会などの開催する講座・研修会に協力し、効果的・実践的な対応をしている。

2) 青少年に対する教育サービス

(ア) 体験入学、大学・研究室公開、公開講座、ふれあいサイエンス等々を行っている。大学内だけで完結する場合とともに、関連学・協会あるいは公共団体による支援・協賛等を求めて効果を上げている。また、公開講座等において初等・中等教育関係者と意見交換を行うことも、教育の継続性を高める上で重要と捉え、積極的に開催している。

(イ) 財団としては、大学コンソーシアム京都、日本科学技術振興財団など、学会としては日本化学会、物理学会など、公共団体としては教育委員会などが企画・主催するものに協力してきた。科学の祭典や特別事業などがそれにあたる。これらの諸事業にも積極的に協力し、企画・運営の中心的役割を果たすことも多い。

(ウ) 公共団体としては市立昆虫館、博覧会記念協会、女性科学者の会などの他、各小・中・高等学校などと協力を行ってきた。その主旨を十分理解し、教育機関との意志疎通・連携を図りながら、本省・学会・公共団体などの予算支援も活かして積極的に取り組んでいる。

3) 一般市民に対する教育サービス

(ア) 美術工芸資料館の公開,農場を利用した公開講座,環境科学センターによる講演会などに代表される活動が行われ,本学学内の施設を十二分に活用して取り組んでいる。

(イ) 日本物理学会(サイエンスフェスタ),日本化学会(化学と産業),日本建築学会,繊維学会,体育協会,京都リサーチパーク,京都府などの学協会・団体主催の活動に積極的に参画していることが例として挙げられる。

(ウ) 地域コミュニティの特化された問題への教育・解説であり,関連する専門領域の教官を中心に,多彩な活動を行っている。

さらに,今日の進んだ情報伝播形態を活用して,多様なサービスの展開を図っている。新聞,雑誌,テレビ等のマスメディアにおいて,不特定多数を対象として,本学の有する科学技術情報を発信するのみでなく,IT化時代の利点を活用し,教育サービスにかかるサイトなどを構築し,ネットワークを通じて科学技術情報の敷衍に寄与している。これらの場合,サイトの構築様式の工夫によって,対象者の設定を変えることも行われており,その重要性の増大に鑑み,新しい試みが次々と開始されている。(例えば,物理学に関するHP(物理学に関する市民との討論),プログラミング技術・音声応用技術,バージョン管理システムなどの情報技術教育,ラテン語教育のためのMLなど。)

評価結果

1. 目的及び目標を達成するための取組

京都工芸繊維大学においては、「教育サービス面における社会貢献」に関する取組として、公開講座、先端技術研修、体験学習・体験入学、科学技術相談、セミナー、講習会、展覧会、産学交流フォーラム、科目等履修生・聴講生の受入れ、大学・研究室の公開、ふれあいサイエンス、美術工芸資料館の公開、メディアを用いた大学の有する科学技術情報の発信などが行われている。

ここでは、これらの取組を「目的及び目標を達成するための取組」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成への貢献の程度を「貢献の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

美術工芸資料館では、約 25,000 点の収蔵資料を有しており、常設展とともに様々な企画展を開催し、かつ企画展開催期間中にも 3 回の説明会を行い、また、月平均 1 回の説明会も行っている。館の運営については、専任の助教授、併任の館長を置き、管理運営委員会が展示の企画を行っている。また、学芸員資格のための研修生がボランティア活動として、説明の役割を果たしている。

この美術工芸資料館での展示公開は、大学の有する施設や人的資源等を有効に活用している点において優れている。

公開講座については、美術工芸資料館と 2 つの学部の各学科が建築、繊維工芸、情報処理、農業技術、など実用性の高いものから外国語コミュニケーションなど専門性を生かしたもので、広い範囲と領域をテーマとした講座を開講しており、対象者も、地域産業界の関連職業人、教員、小学生から高校生、一般市民と幅広く、京都工芸大学の持つ特性を生かし、かつ地域社会に密着した取組として優れている。

中でも、平成 10 年度から実施している「現代農業技術の実際」講座は、初級・中級・上級と分け、段階を追って受講できる継続性を持たせた開講形式となっており、社会活動と知的活動を向上させるために効果的な特色ある取組である。

一方、各講座の企画・運営はそれぞれの学科等で行われており、全学的な視野で検討・調整を行うシステムの整備の点においては改善の余地もある。

地域共同研究センターでは、地域の産業界に所属する

技術者のために先端技術研修を行い、そのテーマ、内容は、「IT 関連材料」など実践的、具体的である。

また、先端科学技術フォーラムは、「バイオテクノロジー・コース」、「デザインプロセスコース」など多方面のものが行われ、社会的なニーズに対応しようとしている。

さらに、科学技術相談の窓口としての役割も果たしており、これらの取組は、職業人や技術者の技術向上に貢献する取組として優れている。

大学等地域開放特別事業は、平成 11 年度から中学生・高校生を対象として、「創造性豊かな物づくり体験学習」、「ショウジョウバエは面白い」など、青少年に科学研究や物づくりへの関心を持たせるテーマで実施しており、理工系離れをくい止めるものとして優れた取組である。

また、実施の際に、大学院学生を補助者とするなど、人的資源を有効に活用している点も優れている。

大学開放等事業として実施する中学生・高校生等を対象とした一日体験入学は、繊維学部と工芸学部の物質工学科のみで実施されており、その他の学科では実施されていないが、比較的多くの参加者を得ていることから、全学的な取組となるよう改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

ここでは、「1. 目的及び目標を達成するための取組」の冒頭に掲げた取組の達成状況を評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、目的及び目標の達成状況の程度を「達成の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

美術工芸資料館は、毎年の開館日数は年間 100 日を超え、5,000 人以上の学外入館者があり、一般市民の学習機会として活用されている点で成果を上げている。

公開講座は、定員の充足率を見ると充足していない講座もあるものの、おおむね満たしており、また、アンケートの結果も、ほとんどの受講者が、「大変よかった」、「まあよかった」、「満足」、「やや満足」と答えていることから、満足度は高く、成果を上げている。

地域共同センターが実施する科学技術相談は、徐々に件数が増加しており、また、先端的技術研修についてはほぼ定員を満たしている点は優れている。

しかし、先端技術フォーラムは、定員を満たしていないものもあり、改善の余地もある。

大学等地域開放特別事業は、平成 11 年度から実施されているもので、定員の充足率を見ると、充足していないものもあるものの、おおむね充足しており、また、アンケート結果からも、約 88 %の受講者が「大変よかった」、「よかった」と答え、約 93 %の受講者が「今後このような体験学習に参加したい」と答えていることから満足度は高く、成果を上げている。

大学開放等事業として実施する中学生・高校生等を対象とした一日体験入学のうち、物質工学科の取組については、中学 1 年生から高校 3 年生まで 100 人を超える参加者があるが、実験を伴うものについては、参加者数を制限しているために、希望者があっても参加できない状況となっており、改善の余地もある。

他方、その他の学科での 1 日体験入学については、定員を充足していないため、改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

ここでは、当該大学の「教育サービス面における社会貢献」に関する改善に向けた取組を、「改善のためのシステム」として評価し、特記すべき点を「特に優れた点及び改善点等」として示し、システムの機能の程度を「機能の状況（水準）」として示している。

特に優れた点及び改善点等

公開講座等の取組については、アンケート調査、高校との連絡会、モニタリングなどにより、受講者等からの意見をそれぞれの取組や学部・学科、附属施設で把握されているが、さらに、大学全体として、社会的ニーズの把握と、取組について内容等を改善・検討するための体制の整備など改善の余地もある。

各部局においては、自己点検・評価、外部評価等の改善に向けた取組が行われ、問題点の把握や外部の意見等を取り入れられている点が優れているが、全学的には行われておらず、改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。

評価結果の概要

1. 目的及び目標を達成するための取組

特に優れた点及び改善点等

美術工芸資料館の展示公開は、大学の有する施設や人的資源等を有効に活用している点において優れている。

公開講座については、大学の持つ特性を生かし、かつ地域社会に密着した取組として優れている。また、「現代農業技術の実際」講座は、段階的に受講できる仕組みであり、継続性を持たせたものとなっており、社会活動と知的活動を向上させるために効果的な特色ある取組である。一方、全学的な視野で取組の検討・調整を行うシステムの整備の点においては改善の余地もある。

地域共同研究センターの実施する先端技術研修、先端科学技術フォーラムなどは、様々なテーマで実施している。また、センターでは科学技術相談の窓口としての役割も果たしており、これらの取組は、職業人や技術者の技術向上に貢献する取組として優れている。

大学等地域開放特別事業は、理工系離れをくい止めるものとして優れた取組である。また、大学院学生を補助者とするなど、人的資源を有効に活用している点も優れている。

大学開放等事業として実施している一日体験入学は、実施されていない学科があり、全学的な取組となるよう改善の余地もある。

貢献の状況（水準）

取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

2. 目的及び目標の達成状況

特に優れた点及び改善点等

美術工芸資料館は、毎年 5,000 人以上の学外入館者があり、一般市民の学習機会として活用されている点で成果を上げている。

公開講座は、定員をおおむね満たしており、また、アンケート結果においても受講者の満足度は高く、成果を上げている。

地域共同研究センターの実施する科学技術相談は、徐

々に件数が増加しており、また、先端技術研修については、ほぼ定員を満たしている点は優れている。しかし、先端科学技術フォーラムは、定員を満たしていないものもあり、改善の余地もある。

大学等地域開放特別事業は、定員をおおむね充足しており、アンケート結果から、参加者の満足度も高く、成果を上げている。

大学開放等事業として実施する一日体験入学のうち、物質工学科の取組については、100 人を超える参加者があるが、参加希望者全員が参加できない状況となっている点においては改善の余地もある。他方、その他の学科での一日体験入学については、定員を充足していないため改善を要する。

達成の状況（水準）

目的及び目標がおおむね達成されているが、改善の余地もある。

3. 改善のためのシステム

特に優れた点及び改善点等

公開講座等の取組については、アンケート調査、高校との連絡会、モニタリングなどにより受講者等の意見を把握しているが、さらに、大学全体として、幅広い社会的ニーズの把握、取組内容等を改善・検討するための体制の整備など改善の余地もある。

各部門においては、自己点検・評価、外部評価等の改善に向けた取組が行われている点が優れているが、全学的に行われておらず、改善の余地もある。

機能の状況（水準）

改善のためのシステムがおおむね機能しているが、改善の余地もある。